

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第158期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 阪神支店 大阪事務所 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	21,740,539	23,057,788	22,520,410	22,511,524	22,315,112
経常利益 (千円)	164,988	361,184	339,623	393,155	347,925
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	96,032	170,505	180,315	265,951	246,374
包括利益 (千円)	82,057	147,544	299,580	397,042	48,436
純資産額 (千円)	15,321,156	15,392,161	15,615,206	15,935,530	15,810,558
総資産額 (千円)	23,005,613	23,718,172	25,079,952	24,687,094	24,149,155
1株当たり純資産額 (円)	1,996.78	2,005.23	2,030.93	2,068.79	2,047.20
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	12.63	22.42	23.71	34.97	32.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	64.3	61.6	63.7	64.5
自己資本利益率 (%)	0.6	1.1	1.2	1.7	-
株価収益率 (倍)	35.6	23.2	26.7	17.1	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	819,025	692,201	1,042,202	1,034,765	577,240
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,047,438	1,404,835	2,473,907	17,044	415,269
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,870,050	414,244	1,128,109	681,587	76,450
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	4,653,134	4,341,106	4,066,039	4,436,561	4,556,229
従業員数 (人)	568	576	578	572	571
[外、平均臨時雇用者数]	[94]	[91]	[78]	[79]	[70]

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	20,900,822	22,153,761	21,531,252	21,272,215	20,991,467
経常利益 (千円)	76,737	248,836	253,072	271,739	259,375
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	36,732	102,046	120,904	178,644	295,389
資本金 (千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数 (千株)	8,258	8,258	8,258	8,258	8,258
純資産額 (千円)	14,881,236	14,894,380	14,981,518	15,124,795	14,810,293
総資産額 (千円)	22,299,609	22,892,768	24,189,151	23,562,828	22,721,346
1株当たり純資産額 (円)	1,956.87	1,958.60	1,970.06	1,988.90	1,947.54
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	4.83	13.42	15.90	23.49	38.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	65.1	61.9	64.2	65.2
自己資本利益率 (%)	0.2	0.7	0.8	1.2	-
株価収益率 (倍)	93.0	38.8	39.8	25.4	-
配当性向 (%)	207.0	74.5	62.9	42.6	-
従業員数 (人)	394	393	393	390	391

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第158期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治36年6月	川西清兵衛個人事業として神戸市川崎町（現神戸市兵庫区）で倉庫業を開始
大正7年7月	倉庫業、貨物運送業を目的として神戸市川崎町に川西商事株式会社を設立
大正11年6月	商号を川西倉庫株式会社に変更
大正13年2月	大阪市西区に大阪出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
大正14年2月	名古屋市中区に名古屋出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
昭和3年3月	横浜市中区に横浜出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
昭和6年4月	神戸市新港町（現神戸市中央区）で冷蔵倉庫の営業開始
昭和16年～18年	戦時統制令に基づき港湾運送業の大部分を各地区港運会社に譲渡
昭和19年9月	日本倉庫統制株式会社に普通倉庫業を譲渡
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により、普通倉庫業を再開。名古屋市中村区に名古屋支店、大阪市西区に大阪出張所（昭和26年7月に支店に昇格）、横浜市中区に京浜事務所（昭和27年3月支店に昇格）を設置
昭和21年10月	GHQより米軍の輸送用凍氷生産設備の拡張が要求され、甲子園製氷冷蔵(株)を設立（昭和31年6月株式99.6%を買収し、昭和48年10月川西甲子園冷蔵(株)に社名変更。）
昭和23年6月	名古屋地区での運送および倉庫荷役業務を委託するため、名古屋運輸作業(株)を設立（昭和54年6月(株)メイサクに社名変更。現・連結子会社）
昭和24年3月	戦時統制令に基づき設立された各地区港運会社の解散により、港湾運送業を再開
昭和27年4月	名古屋港での輸出入港湾運送業務を強化するため旭運輸(株)を設立
昭和30年3月	神戸市兵庫区に神戸支店を設置
昭和54年1月	神戸支店と大阪支店を統合し阪神支店と改称
昭和56年10月	自動車運送取扱業を開始
昭和57年10月	神戸港での港湾運送業務を行うため、関係会社の大和運輸作業(株)と阪神港運(株)を合併し、川西港運(株)を設立（現・連結子会社）
昭和58年1月	阪神地区での内陸倉庫の荷役および倉庫業に付随する業務を行うため、川西ファインサービス(株)を設立（現・連結子会社）
昭和61年1月	物流の多様化・国際化にむけ国際部を東京都中央区に設置
昭和62年4月	香港に駐在員事務所を設置（昭和63年5月現地法人川西倉儲運輸（香港）有限公司を設立。）
平成元年4月	タイ・バンコクに現地法人泰国川西株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年8月	シンガポールに現地法人川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成6年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成10年4月	阪神支店を神戸支店と大阪支店に分割
平成12年4月	冷蔵支店を廃止し神戸支店と大阪支店に統合
平成16年5月	旭運輸(株)の株式の一部を譲渡したことにより持分法適用の対象外となる
平成17年4月	川西甲子園冷蔵(株)を合併したことにより連結の対象外となる
平成22年3月	川西倉儲運輸（香港）有限公司の清算手続を開始し営業活動を停止したことにより連結の対象外となる
平成23年4月	神戸支店と大阪支店を統合し阪神支店と改称
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行う国内物流事業ならびに国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行う国際物流事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）国内物流事業

倉庫業

寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業であります。また、倉庫保管業務に関連して貨物の入出庫およびこれに付帯する諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受する事業であります。

（主な関係会社）当社、川西ファインサービス（株）及び川西港運（株）

港湾運送業

港湾において、海上運送に接続して貨物の船積みおよび陸揚げの作業とその荷捌きを行い、その対価として港湾運送料金を収受する事業であります。

（主な関係会社）当社及び川西港運（株）

貨物運送取扱業

荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用しての貨物の運送もしくは貨物の運送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

（主な関係会社）当社及び（株）メイサク

その他関連業務

輸出入貨物の通関業務、当社倉庫内での流通加工業務を行い、料金を収受する事業および物流関連施設を賃貸し、その対価として賃貸料を収受する業務であります。

（主な関係会社）当社及び川西ファインサービス（株）

（2）国際物流事業

荷主の依頼を受けて、陸海空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

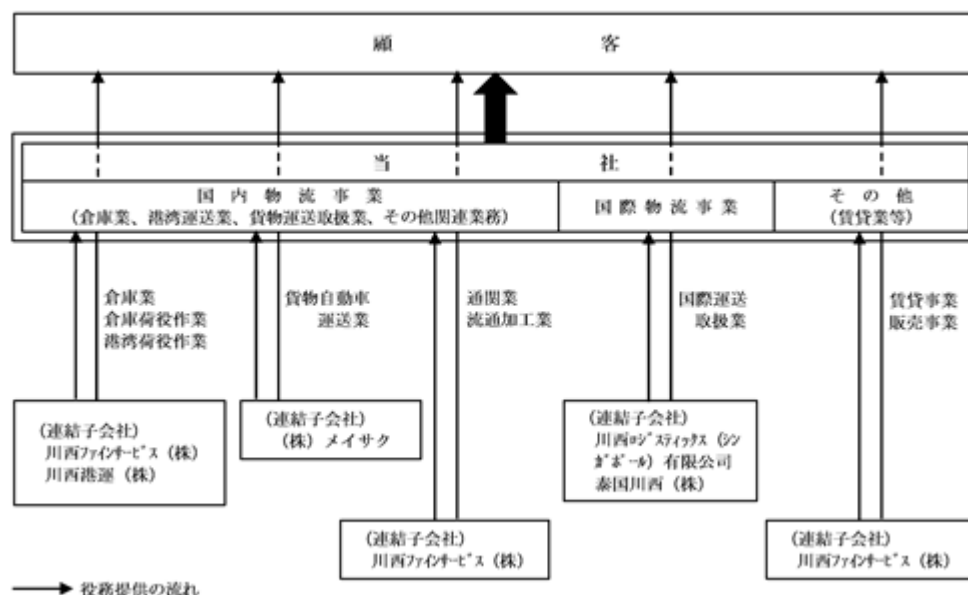
（主な関係会社）当社、川西ロジスティクス（シンガポール）有限公司及び泰国川西（株）

（3）その他

不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等をする事業ならびに太陽光による発電事業および売電事業であります。

（主な関係会社）当社及び川西ファインサービス（株）

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 川西ファインサービス ㈱	神戸市兵庫区	30	国内物流事業	100.0	当社の取扱貨物の荷役作業の下請および当社が委託する業務の受託等 役員の兼任2名
川西港運㈱	神戸市中央区	29	同上	99.9	当社の取扱貨物の荷役作業の下請 役員の兼任2名
㈱メイサク	名古屋市港区	10	同上	75.6	当社の取扱貨物の陸上運送の下請 役員の兼任2名
川西ロジスティクス (シンガポール)有限 公司(注)3	シンガポール	300万 シンガポール ドル	国際物流事業	100.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 役員の兼任1名
泰国川西㈱(注)2	タイ	600万 タイバーツ	同上	49.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 債務の保証 役員の兼任1名

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 上記連結子会社は有価証券届出書および有価証券報告書は提出しておりません。
5. 上記連結子会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えておりませんので、主要な損益情報等(営業収益、経常利益、当期純利益、純資産額、総資産額)を記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	478 (70)
国際物流事業	64 (-)
報告セグメント計	542 (70)
その他	3 (-)
全社(共通)	26 (-)
合計	571 (70)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者を除外しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
391	37.4	14.5	4,868,571

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	322 (-)
国際物流事業	41 (-)
報告セグメント計	363 (-)
その他	2 (-)
全社(共通)	26 (-)
合計	391 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者を除外しております。

(3) 労働組合の状況

当企業集団における主な労働組合は、川西倉庫労働組合、川西倉庫作業労働組合があり、組合員数はそれぞれ218名、32名であります。また、川西倉庫労働組合は全日本倉庫運輸労働組合に加盟しております。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況の改善、設備投資の持ち直しがみられるなど、緩やかな景気の回復基調が続いております。一方で、円安の進行による物価の上昇や消費税の増税による個人消費の落ち込み、欧州景気の動向や新興国の景気減速等が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これらの顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC（国際複合一貫輸送）業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、海外子会社及び一部の国内子会社の業績は堅調に推移いたしました。倉庫業務での取扱量の減少、神戸港での港湾運送取扱業務も減少し営業収益は前期を下回り、営業利益及び経常利益も前期を下回りました。当期純利益は、特別損失に減損損失606百万円、阪神支店北大阪営業所閉鎖による営業所閉鎖損失68百万円等を計上いたしましたので、当期純損失となりました。当連結会計年度より太陽光発電による売電事業を開始いたしました。一部稼働のため当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比0.9%減少の22,315百万円、営業利益は前期比15.5%減少の321百万円、経常利益は前期比11.5%減少の347百万円、当期純損失は246百万円（前期は当期純利益265百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

(倉庫業)

普通倉庫業務は、食料品等の輸入貨物取扱量が減少したことにより入庫高、出庫高、保管高及び保管残高とも前期を下回りました。冷蔵倉庫業務は、前期とほぼ変わらぬ取扱量となり、入庫高、出庫高、保管高及び保管残高は前期とほぼ変わらず、冷蔵倉庫業収益は前期を若干上回りました。

(港湾運送業)

港湾運送業務は、神戸港での港湾運送取扱業務、輸出貨物の取扱いが減少したことにより、前期を下回りました。

(貨物運送取扱業)

貨物運送取扱業務は、貨物取扱量が増加し、コンテナ運送及びトラック運送とも前期を上回りました。

(その他関連業務)

流通加工業務、通関手続き等の手続業務については、取扱量の減少により低調に推移いたしました。

その結果、国内物流事業の営業収益は前期比1.4%減少の18,563百万円、セグメント利益は前期比7.8%減少の887百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の取扱いが前期に比べ増加し、海外子会社2社とも堅調に推移しました。

その結果、国際物流事業の営業収益は前期比0.9%増加の3,601百万円、セグメント利益は海外事務所等にかかる経費が減少したことにより、前期比35.3%増加の56百万円となりました。

なお、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前期比24.8%増加の196百万円、セグメント利益は前期比63.4%増加の47百万円となりました。当連結会計年度より太陽光発電による売電事業を開始し、その他事業に含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が339百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出及び長期貸付金の回収による収入等により前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、当連結会計年度末には4,556百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、577百万円（前期は1,034百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失339百万円、減価償却費735百万円、減損損失606百万円、売上債権の増加額120百万円、仕入債務の減少額74百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、415百万円（前期は17百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出967百万円、長期貸付金の回収による収入567百万円、差入保証金の回収による収入51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、76百万円（前期は681百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出499百万円、配当金の支払額76百万円によるものであります。

2【営業の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行う国内物流事業ならびに国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行う国際物流事業であり、セグメントごとの営業収益及び取扱高等を示すと以下のとおりであります。

(1) セグメントごとの営業収益

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
国内物流事業(千円)	18,563,977	98.6
国際物流事業(千円)	3,601,228	100.9
報告セグメント計(千円)	22,165,205	99.0
その他(千円)	196,878	124.8
合計(千円)	22,362,084	99.1

(注) 1. セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメントごとの取扱高等

(国内物流事業)

倉庫業の入出庫高及び保管残高

・普通倉庫

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比(%)
	数量(トン)		
入庫高	1,026,213		90.0
出庫高	1,040,042		90.9
保管残高	期末	206,532	93.7
	期中平均	224,864	96.7

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高を含んでおります。

・冷蔵倉庫

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比(%)
	数量(トン)		
入庫高	80,168		99.0
出庫高	78,283		97.8
保管残高	期末	17,709	111.9
	期中平均	18,076	106.2

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高を含んでおります。

港湾運送業の取扱トン数

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
船内荷役(トン)	771,701	94.0
浮運送(トン)	961	55.3
荷捌(トン)	1,526,744	94.1
船積(トン)	161,711	83.0
合計(トン)	2,461,117	93.2

貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

(国際物流事業)

国際物流事業については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は、利益の拡大伸長を最重要課題として位置付けており、会社経営基盤の安定および強化する取組みを実施してまいります。

営業面では、企業基盤の強化、人材の育成と強化、現行業務、3PL(一括受託)およびSCM(一貫受託業務)の拡大、海外強化とNVOCC(国際複合一貫輸送)業務の拡大、コンプライアンスとCSR(企業の社会的責任)を最重要課題とし、当面の具体的施策としては、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC業務の強化等に積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業は、普通・冷蔵倉庫業を中心に、港湾運送・貨物運送・国際運送、通関業務等の業務を行う総合物流業であり、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸などの主要港に営業基盤を置き、輸出入貨物の取扱いを中心に事業展開を図っております。また、当社グループの主要取扱貨物は、輸入貨物の農産品（コーヒー豆、小豆、落花生など）、畜産品（鶏肉、牛肉など）、食料工業品（食料品、食品原料など）であります。そのため、日本の消費者の食品嗜好の変化が当社取扱貨物の動向に影響し、間接的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、倉庫業の特性として、立地する地域の経済活動や消費者動向が当該地域の物流量の変化に反映され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他、事業展開上のリスク要因と考えられる事項としては以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界に関連する法的規則

物流事業を行う当社グループには、倉庫業法、港湾運送事業法、通関業法、貨物利用運送事業法等に関する法令の規制を受けております。これらの関係法令は、社会情勢の変化に応じて規制緩和の方向へ改正がなされつつあり、今後は新規参入により、企業間競争が激しさを増すことが予想されます。

(2) 畜産類に関する感染症の発生

当社グループは、冷蔵倉庫部門において輸入畜産類の取扱いがあり、BSEや鳥インフルエンザなどの家畜感染症が発生した場合には、特定品目の輸入禁止措置が講じられるなどにより、冷蔵貨物の取扱量が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とする物流事業であり、地震等の大規模災害が発生した場合は、当社施設も被災し、物流事業の停滞を招く可能性があります。これらの事象は、当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは法令遵守および企業倫理とそれらの精神を守り、実践していくことを業務遂行の基本とすることを宣言し、役員および全従業員に研修会などを通じて、コンプライアンス意識を高めることに努めております。しかし、このような取組みを講じても、完全に履行できない場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業を中心とした物流事業を営んでおり、事業用の有形固定資産を有しております。平成18年3月期から固定資産に関する減損会計が導入され、今後の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務による影響

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付債務および費用は、年金数理人が計算する基礎率に基づいて算出しておりますが、基礎率の変更があった場合、年金資産の時価や運用利回りが低下した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 重要な訴訟について

当社グループの経営に大きな影響を及ぼす重要な訴訟等は提起されておられません。しかし、将来、重要な訴訟等が発生し不利な判断を受けた場合、当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たりまして、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」として記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「国内物流事業」においては、食料品等の輸入貨物取扱量の減少により、倉庫業務においては入庫高、出庫高、保管高及び保管残高とも前期を下回りました。貨物運送取扱業務については取扱量が前期を上回りましたが、港湾運送業務については神戸港での港湾運送取扱業務が減少し、荷役作業を行う子会社の業績も低迷し、その他の物流業務についても低調に推移したことにより、国内物流事業全体では営業収益は前期を下回りました。「国際物流事業」においては、輸出入貨物の取扱いが前期を上回り、海外子会社の業績も堅調に推移したことにより営業収益は前期を上回り、その結果当社グループの営業収益は前期を下回り、前期比0.9%減少の22,315百万円となりました。

営業原価は、運送収益の増加に伴う運送費用が増加しましたが、再保管料、修繕費、倉庫の賃借料等が減少し、前期比0.7%減少の20,254百万円となりました。これにより営業総利益は前期比2.6%減少の2,060百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用や減価償却費は減少しましたが、支店事務所移転による賃借料の増加等により、前期比0.3%増加の1,739百万円となり、営業利益は前期比15.5%減少の321百万円となりました。

営業外収益は、受取配当金の増加等により、前期比7.1%増加の84百万円、営業外費用は、期中での借入金の減少により支払利息が減少し前期比12.6%減少の57百万円となり、経常利益は前期比11.5%減少の347百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益が前期に比べ減少したことにより、前期比97.2%減少の2百万円、特別損失は、減損損失及び営業所閉鎖損失の計上により、前期比654百万円増加の689百万円となり、法人税等を控除した当期純損失は246百万円（前期は当期純利益265百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

顧客からの物流コストの見直し要請は、当社の業績に影響を与える要因となりますが、当社グループでは、サービス品質の向上を図り取扱数量の拡大をさせるとともに、コスト競争力のある体質作りを強化することにより対応してまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、総合物流業者として安定的な成長を図るため、物流の変化、動向を的確に捉え、すばやく対応できる営業体制の強化と、多様化する顧客ニーズに対応し物流効率化を図る情報システムの再構築を実施してまいります。

また、新たな設備投資に関しては、顧客ニーズや市場動向、収益性を総合的に勘案しながら積極的かつ計画的に実施してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動により得られた資金は前期比457百万円減少の577百万円となっております。これは前期に比べ税金等調整前当期純損失となったことによる収入減要因があり、法人税等の支払額の減少等による収入増要因もありましたが、売上債権の増加等もあり前期に比べ減少しております。

投資活動により使用した資金は前期比398百万円増加の415百万円となっております。これは長期貸付金の回収による収入増要因がありましたが、太陽光発電設備取得等による設備投資に係る支出が増加したことによるものであります。

財務活動により使用した資金は前期比605百万円減少の76百万円となっております。これは長期借入金の借入れがあり、返済が前期に比べ減少したことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の物流事業を取り巻く環境の変化に鑑みますと、顧客企業が物流事業者に求めるものは、より一層厳しさを増すものと認識しております。

今後は、顧客満足度の向上を最優先に、顧客にアピールできる高品質な物流サービスの提供に努めるとともに、グループ間の連携を強化しコスト競争力のある体質作りをたゆまなく進めることが最重要課題であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は755百万円で、主なものは太陽光発電設備282百万円、豊田物流センター営業所増設工事194百万円のほか、太陽光発電関連塗装工事および阪神支店定温設備の取得等に伴うものであります。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
阪神支店(神戸)事 務所 (神戸市中央区) ほか10事業所	国内物流事業	保管倉庫	777,242	121,559	521,696 (30) [58]	10,317	1,430,816	99
阪神支店(大阪)事 務所 (大阪市中央区) ほか5事業所	国内物流事業	保管倉庫	474,193	39,186	31,074 (13) [17]	2,219	546,673	21
名古屋支店事務所 (名古屋市中区) ほか7事業所	国内物流事業	保管倉庫	2,024,439	81,834	1,438,065 (54) [41]	8,243	3,552,582	93
京浜支店事務所 (横浜市中区) ほか4事業所	国内物流事業	保管倉庫	3,130,094	153,218	846,560 (19) [21]	9,497	4,139,371	91
本社 (神戸市兵庫区)	その他 (注)2.	統括業務 設備	406,325	3,018	94,228 (9) [1]	307,175	810,746	28

(注)1.金額には消費税等を含んでおりません。

2.賃貸の用に供している土地40,556千円(6,773㎡)及び建物146,699千円を含んでおります。

3.土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は829,905千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 連結子会社

連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	株東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注)	-	8,258,322	-	2,108,000	18,544	1,862,230

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社であった川西甲子園冷蔵(株)を合併したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
人 株主数	-	6	12	87	5	2	493	605	-
単元 所有株式数	-	8,701	232	21,634	113	2	51,894	82,576	722
% 所有株式数の割合	-	10.53	0.28	26.19	0.13	0.00	62.84	100.00	-

- (注) 1. 自己株式653,708株は、「個人その他」に6,537単元および「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町5-22	643	7.79
川西 多美	兵庫県芦屋市	574	6.95
川西 央也	神戸市東灘区	488	5.90
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	300	3.63
川西 康夫	東京都品川区	299	3.62
財団法人川西報公会	兵庫県明石市茶園場町8-27	290	3.51
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	255	3.08
川西 勝三	兵庫県西宮市	229	2.77
多島 晶子	名古屋市千種区	228	2.76
計	-	3,687	44.64

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式653千株(7.91%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,603,900	76,039	-
単元未満株式	普通株式 722	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	76,039	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-4-16	653,700	-	653,700	7.91
計	-	653,700	-	653,700	7.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	653,708	-	653,708	-

3【配当政策】

当社は、主として輸入貨物を取り扱う倉庫業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の1つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、物流の変化に対応できる施設の整備、充実を推進するなど有効投資していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	30,418	4
平成27年6月26日 定時株主総会決議	45,627	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	569	550	854	675	664
最低(円)	363	400	440	550	564

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	624	600	608	599	614	624
最低(円)	564	569	571	578	574	595

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	若松 康裕	昭和29年 8月 6日生	昭和52年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社取締役神戸支店長 平成23年 4月 当社取締役 平成23年 6月 当社取締役国際部長 平成23年 6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼国際部長 平成25年 4月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成25年 6月 当社代表取締役社長営業本部長 (現任)	(注)4	8
専務取締役	営業本部副本部長	高井 孝明	昭和29年 6月10日生	平成15年 5月 株式会社みずほコーポレート銀行京都営業部部長 平成18年 4月 当社営業本部副本部長(出向) 平成18年 6月 当社入社専務取締役営業本部副本部長 平成25年 6月 当社専務取締役営業本部副本部長兼名古屋支店長 平成27年 6月 当社専務取締役営業本部副本部長(現任)	(注)4	2
常務取締役	経営企画部長	川西 二郎	昭和47年 5月 4日生	平成 7年 4月 安田火災海上保険株式会社(現損害保険ジャパン日本興亜株式会社)入社 平成19年 6月 大和製衡株式会社入社 平成22年 4月 当社入社総務部企画課課長 平成23年 4月 当社営業統括室長 平成24年 5月 当社社長室室長 平成24年 6月 当社取締役社長室室長 平成26年 6月 当社常務取締役社長室室長 平成26年 7月 当社常務取締役経営企画部長 (現任)	(注)4	223
常務取締役	管理本部長	福井 博	昭和26年 9月20日生	平成11年10月 株式会社みずほ銀行検査部検査役 平成13年 4月 当社管理企画本部副本部長(出向) 平成16年 7月 当社管理企画本部副本部長兼経理部長(出向) 平成16年10月 当社入社管理企画本部副本部長兼経理部長 平成18年 6月 当社取締役管理企画本部副本部長兼経理部長 平成26年 7月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 平成27年 6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長兼国際部長	門田 尚	昭和33年9月3日生	昭和56年4月 大阪商船三井船舶株式会社(現株式会社商船三井)入社 平成23年4月 当社営業本部副本部長(出向) 平成25年4月 当社入社営業本部副本部長兼国際部長 平成25年6月 当社取締役営業本部副本部長兼国際部長(現任)	(注)4	1
取締役	京浜支店長	齋藤 修司	昭和27年12月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年5月 当社営業統括室長 平成23年4月 当社京浜支店長 平成27年6月 当社取締役京浜支店長(現任)	(注)4	-
取締役		川西 康夫	昭和36年1月25日生	昭和63年4月 新明和工業株式会社入社(現任) 平成6年6月 当社取締役(現任)	(注)4	299
常勤監査役		岩浜 順二	昭和24年4月6日生	平成21年2月 ニッケ不動産株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		古谷 一夫	昭和33年1月20日生	平成6年2月 税理士登録(現任) 平成12年7月 古谷一夫税理士事務所開設(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		福元 隆久	昭和42年8月2日生	平成8年4月 弁護士登録、東町法律事務所入所(現任) 平成15年4月 東町法律事務所パートナー弁護士 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 弁護士法人東町法律事務所社員弁護士(現任) 平成22年6月 株式会社神戸フェリーセンター社外監査役(現任)	(注)6	-
監査役		小林 俊文	昭和24年4月7日生	平成17年6月 株式会社ジャパン保険サービス代表取締役社長 平成17年6月 オートビジネスサービス株式会社社外監査役 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成24年2月 株式会社ウインストーン代表取締役社長(現任)	(注)6	-
計						539

- (注) 1. 取締役川西康夫は社外取締役であります。
2. 監査役岩浜順二、古谷一夫、福元隆久、小林俊文は、社外監査役であります。
3. 川西康夫氏、岩浜順二氏、古谷一夫氏、福元隆久氏及び小林俊文氏は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として継続的な成長、発展を目指し、企業価値を高めていくという経営方針を達成するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であるとの認識をもって、顧客、株主から信頼される経営組織、内部監査体制の強化に努めます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

監査役制度を採用しております。

当社は社外取締役を1名、監査役4名全員社外監査役を選任しておりますので、外部からの経営の監視機能が十分に機能するものと考え、現状の体制を採用しております。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役は15名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

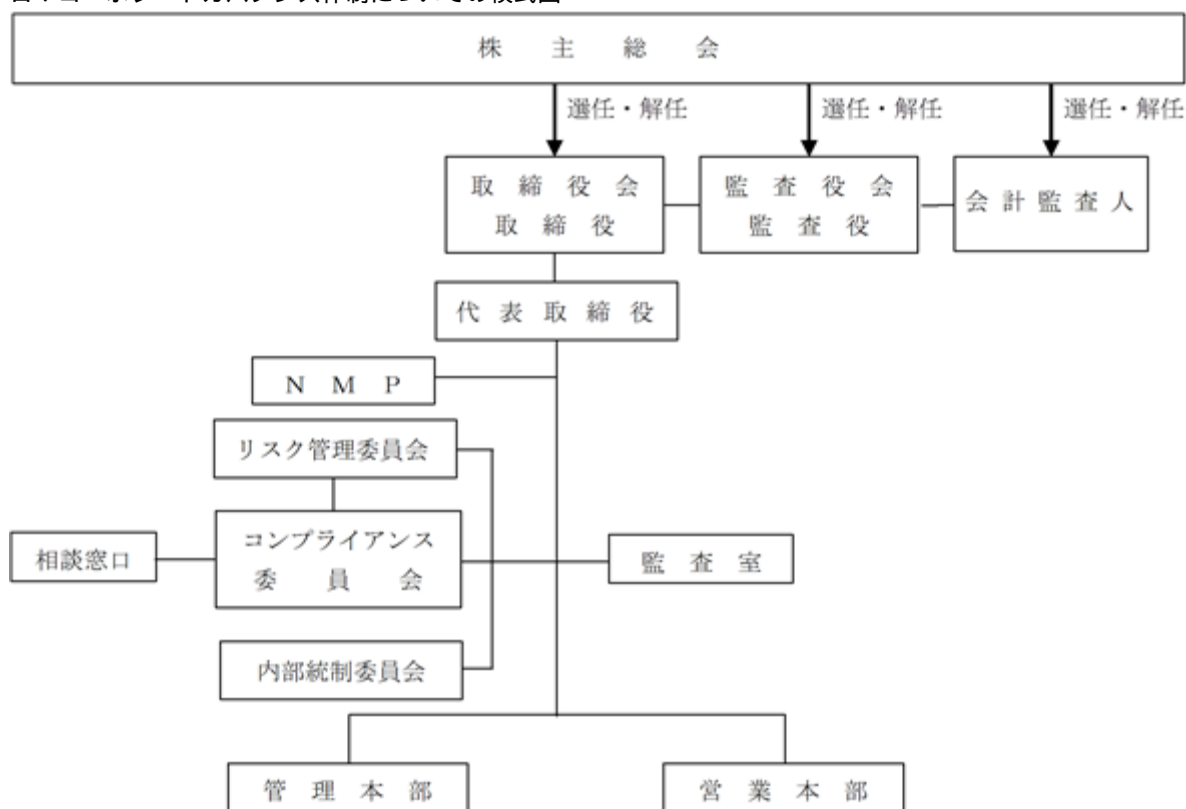
当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部総務課が連絡事項等の業務を行っています。

弁護士法人東町法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。また、神陽監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しており、会計面における監査を受け、法令遵守に万全を期しております。

ロ．コーポレートガバナンス体制についての模式図



(注) NMPはNew Management Planningの略称で常務会を発展させた構成となっております。

八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同事務局を中心に役職員研修等を行う。監査室は同委員会事務局と連携の上、コンプライアンスの状況について内部監査を実施する。これら活動は定期的にコンプライアンス委員会、取締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について職員等が直接情報提供等を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

当社は、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないものとする。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

「文書取扱規定」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し、適切に保存・管理する。取締役および監査役は、「文書取扱規定」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

リスク管理規程に従いリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスク管理体制を明確化する。監査室が各部署毎のリスク管理の状況について内部監査を実施する。社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、内部監査の結果を適時報告を受け、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会および監査役会に報告する。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

(1) 当社の社内規定である「職制規定」「職務権限表」「稟議規定」に基づき効率化を図る。

(2) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく部支店毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次、四半期業績管理を実施する。

(3) 営業会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策を実施する。

(当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社の「関係会社管理規定」によりグループ各社の各管轄部署を定めるとともに、以下の体制を整備する。

(1) 当社の役職員の子会社への役員派遣等によりガバナンスを確立する。

(2) 一定の経営上の重要事項に関する当社からの承認取得のための手続きを行う。

(3) 定期的な業務執行状況・財務状況等の報告の徴収を行う。

(4) 必要がある場合は当会社の監査室、コンプライアンス委員会事務局およびリスク管理委員会事務局によるグループ各社の監査を行う。

(5) 危機発生時における当社への連絡・当社による指示を行う。

(6) 不祥事等の防止のための役職員教育や研修等に係る体制を整備する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項)

監査室または総務部は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。

(監査役への報告に関する体制)

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を適時に報告する体制を整備する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

(前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制)

監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する体制を整備する。

(監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項)

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(その他、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査室と監査役は、適宜情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。

監査役会に対して、必要に応じて当社の顧問弁護士および顧問税理士に監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

監査役と取締役、監査法人との意見交換会を定期的開催するものとする。

社長が決裁する稟議書は、常勤の監査役に供覧する。

(財務報告の適正性を確保するための体制)

当社および当社グループの財務報告の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用する。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は以下の通りであります。

- ・社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによって当社が損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に基づき同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役および社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、監査役4名（全員社外監査役）で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。

監査役監査は、月次の取締役会に出席し、重要な決裁書類等の閲覧をするほか、監査役会で定めた分担に従って、当社及び必要に応じて子会社の営業状況について監査を行い、取締役会を含めた経営の職務遂行を監視する体制となっております。

監査役古谷一夫氏は税理士であり、財務・会計に関する知見を有しております。

内部監査は監査室（1名）が担当しており、業務執行の監査を主体とした監査を実施しております。

監査室は監査役会との協議により監査役から要望のあった事項についても内部監査対象として実施し、その結果については監査役会に報告することによって相互連携に努め、より実効の挙がる監視体制となっております。

監査役と会計監査人との連携については、会計監査人の監査計画について説明を受けるとともに、四半期末におけるレビューならびに期末監査における監査の実施状況の報告を受けております。

ヘ．会計監査の状況

会計監査につきましては、神陽監査法人に依頼しております。会計監査を執行している公認会計士は、因幡賢、米田小百合の両氏であり、両氏とも神陽監査法人に所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名であります。また、年度監査スケジュールに沿って、当社拠点および重要な子会社に対して往査を受けるなどしております。

ト．社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役川西康夫氏は、新明和工業株式会社社員（専門役員航空機事業部上席担当部長）であります。当社は新明和工業株式会社との間に機械等の輸出入に関する定常的な取引関係があります。また、同氏は、当社の株主であり、当社の株式を299千株（議決権の3.9%）を保有しております。

川西康夫氏は経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する監督機能の強化を図ることを目的として選任しております。

川西康夫氏は取締役会に出席し必要に応じて意見を述べることで、職務執行の監督を行っております。また、取締役会において内部統制部門からの報告を受けております。

社外監査役岩浜順二氏は他の会社の出身者として、外部の視点からの監査を実施していただくために選任しております。当社は同氏が執行役員を務めていた日本毛織株式会社と貨物保管等に関する定常的な取引があります。当社は日本毛織株式会社の株式を653千株（議決権の0.8%）、同社は当社の株式を380千株（議決権の4.9%）保有しております。

社外監査役古谷一夫氏は税理士としての専門知識を生かした視点からの監査を実施していただくために選任しております。当社は同氏と税務および会計に関する顧問契約を締結しております。

社外監査役福元隆久氏は弁護士としての専門知識を生かした視点からの監査を実施していただくために選任しております。同氏は弁護士法人東町法律事務所の社員弁護士であり、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しております。

社外監査役小林俊文氏は他の会社の出身者として、外部の視点からの監査を実施していただくために選任しております。社外監査役小林俊文氏が平成17年3月まで常務執行役員を務めていた損害保険ジャパン日本興亜株式会社と当社は、損害保険契約に関する定常的な取引があります。同社は、当社の株式を255千株（議決権の3.3%）保有しております。また、同氏は株式会社損害保険ジャパンの100%子会社である株式会社ジャパン保険サービスの代表取締役社長を平成23年6月まで務めていましたが、同社と当社の間には取引関係はありません。小林俊文氏は株式会社ウinstonの代表取締役社長ですが、同社と当社の間には取引関係はありません。

当社は下記内容の「社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準」を設けています。

当社における社外取締役および社外監査役（以下、併せて「社外役員」という。）が以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有すると認定する。また当該認定をした場合に独立役員として指定することが出来るものとする。

- ・過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当り、当社グループ（注1）の主要な取引先（注2）またはその業務執行者（注3）である者。
- ・当社グループから役員報酬以外に過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当り、1,000万円以上の金銭その他の財産を得ている法律、会計若しくは税務の専門家またはコンサルタント（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう）。
- ・直近事業年度において当社の大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者）またはその業務執行者である者。
- ・当社の会計監査人である監査法人に所属する者またはその出身者である者（過去5年間に限るものとする）。
- ・当社グループの取締役および監査役と親族関係（2親等以内）の者。
- ・社外役員就任時点において当社グループとの間で、社外役員を相互に派遣して就任している場合。
- ・当社グループから過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当り1,000万円以上の金銭その他の財産の寄付を受けている団体の業務を執行する役員の場合。

（注1）当社グループとは当社および当社の連結子会社をいう。

（注2）主要な取引先とは、当社グループとの取引において、支払額または受取額が、当社グループまたは取引先の連結売上高の2%以上を占めている者をいう。

（注3）業務執行者とは、取締役（社外取締役を除く。）、執行役、執行役員および使用人等の業務を執行する者をいう。

当社は社外取締役川西康夫氏、社外監査役岩浜順二氏、古谷一夫氏、福元隆久氏および小林俊文氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。上記の社外取締役、社外監査役は当社の定める「社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準」にいずれも合致し一般株主との利益相反が生ずる恐れがないためであります。

なお、社外監査役は「ホ．内部監査及び監査役監査の状況」に記載したように内部監査部門および会計監査人と相互連携して業務を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に従いリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスク管理体制を明確化する。監査室が各部署毎のリスク管理の状況について内部監査を実施する。社長を委員長とするリスク管理委員会が、内部監査の結果を適時報告を受け、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会および監査役会に報告する。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	114,945	114,945	-	9
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	24,672	24,672	-	5

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与に重要性がないため記載を省略しております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。監査役
の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役協議で決定しております。

なお、当社は役員報酬等取扱内規において、役員の基本報酬の決定・改定等の方針及び役員賞与の決定等
の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成
果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式保有状況の内容

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
47銘柄 1,090,780千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日本毛織(株)	653,000	522,400	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,707	33,980	企業間取引の強化
神栄(株)	100,000	21,200	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	9,988	13,653	企業間取引の強化
石光商事(株)	40,000	13,000	企業間取引の強化
阪和興業(株)	16,441	6,576	企業間取引の強化
丸大食品(株)	20,323	6,218	企業間取引の強化
伊藤ハム(株)	11,110	5,221	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	767	4,993	企業間取引の強化
太陽化学(株)	6,000	4,494	企業間取引の強化
フジッコ(株)	1,200	1,491	企業間取引の強化
ブラシーダ・アネカ・ニアガ	904,500	1,311	企業間取引の強化
(株)伊藤園	200	462	企業間取引の強化
(株)伊藤園(優先株)	60	110	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日本毛織(株)	653,000	566,804	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,707	35,463	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	5,356	26,031	企業間取引の強化
神栄(株)	100,000	19,600	企業間取引の強化
石光商事(株)	40,000	12,600	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	814	11,935	企業間取引の強化
丸大食品(株)	22,268	9,085	企業間取引の強化
阪和興業(株)	18,309	8,934	企業間取引の強化
伊藤ハム(株)	11,110	7,365	企業間取引の強化
太陽化学(株)	6,000	5,250	企業間取引の強化
フジッコ(株)	1,200	2,331	企業間取引の強化
ブラシーダ・アネカ・ニアガ	904,500	1,112	企業間取引の強化
(株)伊藤園	200	518	企業間取引の強化
(株)伊藤園(優先株)	60	120	企業間取引の強化

八．純投資目的の投資株式
保有しておりませんので記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,300	-	17,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,300	-	17,300	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模、特性、監査日数等を勘案して定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び第158期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、神陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集と把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,357	4,120,170
受取手形及び営業未収入金	3,120,263	3,240,403
有価証券	700,182	600,128
前払費用	122,142	136,116
繰延税金資産	108,284	88,355
その他	437,393	507,258
貸倒引当金	2,824	1,102
流動資産合計	8,329,798	8,691,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,467,327	21,048,141
減価償却累計額	13,890,859	14,240,224
建物及び構築物(純額)	1 7,576,468	1 6,807,917
機械装置及び運搬具	5,129,308	5,108,768
減価償却累計額	4,658,448	4,670,345
機械装置及び運搬具(純額)	470,859	438,423
工具、器具及び備品	790,172	754,993
減価償却累計額	674,519	671,687
工具、器具及び備品(純額)	115,653	83,305
土地	1 2,960,856	1 2,960,856
リース資産	-	282,235
減価償却累計額	-	4,522
リース資産(純額)	-	277,712
建設仮勘定	62,856	217,270
有形固定資産合計	11,186,693	10,785,485
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	223,606	178,898
その他	519,228	517,504
無形固定資産合計	2,640,369	2,593,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034,912	1,106,206
長期貸付金	577,129	9,682
差入保証金	795,367	749,799
長期前払費用	6,927	5,877
退職給付に係る資産	-	93,073
繰延税金資産	23,127	21,112
その他	96,425	96,253
貸倒引当金	3,657	3,602
投資その他の資産合計	2,530,233	2,078,402
固定資産合計	16,357,296	15,457,825
資産合計	24,687,094	24,149,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,830,208	1,755,817
短期借入金	1,120,145	1,147,738
未払費用	63,084	55,140
未払法人税等	61,944	28,209
賞与引当金	231,869	233,721
役員賞与引当金	1,950	2,250
その他	431,630	336,357
流動負債合計	3,820,832	3,883,235
固定負債		
長期借入金	1,344,690	1,317,182
繰延税金負債	368,676	199,053
退職給付に係る負債	915,037	929,598
その他	199,327	150,527
固定負債合計	4,930,731	4,455,361
負債合計	8,751,564	8,338,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	12,109,153	11,786,732
自己株式	585,825	585,825
株主資本合計	15,493,559	15,171,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,130	253,084
為替換算調整勘定	42,832	97,001
退職給付に係る調整累計額	182	46,944
その他の包括利益累計額合計	238,779	397,031
少数株主持分	203,191	242,388
純資産合計	15,935,530	15,810,558
負債純資産合計	24,687,094	24,149,155

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
営業収益合計	22,511,524	22,315,112
営業原価		
下払作業費	5,023,108	4,994,075
運送費	8,356,494	8,474,231
再保管料	973,723	821,249
施設使用料	943,591	885,186
減価償却費	678,291	619,681
給与及び手当	2,199,494	2,201,545
賞与引当金繰入額	170,689	171,309
退職給付費用	117,459	121,860
その他	1,933,501	1,965,016
営業原価合計	20,396,354	20,254,157
営業総利益	2,115,169	2,060,955
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	920,273	924,743
賞与引当金繰入額	61,179	62,411
役員賞与引当金繰入額	1,950	2,250
退職給付費用	49,100	42,850
租税公課	32,322	31,803
減価償却費	49,094	40,638
貸倒引当金繰入額	429	11
その他	620,391	634,955
販売費及び一般管理費合計	1,734,741	1,739,665
営業利益	380,428	321,289
営業外収益		
受取利息	8,887	4,049
受取配当金	28,292	39,136
不動産賃貸料	14,499	15,255
その他	27,092	25,932
営業外収益合計	78,771	84,374
営業外費用		
支払利息	66,044	57,738
営業外費用合計	66,044	57,738
経常利益	393,155	347,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 94,034	1 2,591
特別利益合計	94,034	2,591
特別損失		
固定資産売却損	2 204	2 327
固定資産除却損	3 4,179	3 12,460
減損損失	4 30,929	4 606,765
投資有価証券評価損	204	1,606
営業所閉鎖損失	-	68,558
特別損失合計	35,518	689,718
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	451,671	339,202
法人税、住民税及び事業税	139,909	71,731
法人税等調整額	27,577	182,011
法人税等合計	167,487	110,279
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	284,183	228,923
少数株主利益	18,232	17,451
当期純利益又は当期純損失()	265,951	246,374

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	284,183	228,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,689	56,954
為替換算調整勘定	72,168	76,404
退職給付に係る調整額	-	47,127
その他の包括利益合計	112,858	180,486
包括利益	397,042	48,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	364,162	88,122
少数株主に係る包括利益	32,879	39,685

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,230	11,919,248	585,825	15,303,654
当期変動額					
剰余金の配当			76,046		76,046
当期純利益又は当期純損失 ()			265,951		265,951
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	189,905	-	189,905
当期末残高	2,108,000	1,862,230	12,109,153	585,825	15,493,559

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	155,440	14,688	-	140,751	170,800	15,615,206
当期変動額						
剰余金の配当						76,046
当期純利益又は当期純損失 ()						265,951
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	40,689	57,520	182	98,028	32,390	130,418
当期変動額合計	40,689	57,520	182	98,028	32,390	320,324
当期末残高	196,130	42,832	182	238,779	203,191	15,935,530

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,862,230	12,109,153	585,825	15,493,559
当期変動額					
剰余金の配当			76,046		76,046
当期純利益又は当期純損失 ()			246,374		246,374
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	322,420	-	322,420
当期末残高	2,108,000	1,862,230	11,786,732	585,825	15,171,138

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	196,130	42,832	182	238,779	203,191	15,935,530
当期変動額						
剰余金の配当						76,046
当期純利益又は当期純損失 ()						246,374
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	56,954	54,169	47,127	158,252	39,196	197,449
当期変動額合計	56,954	54,169	47,127	158,252	39,196	124,971
当期末残高	253,084	97,001	46,944	397,031	242,388	15,810,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	451,671	339,202
減価償却費	799,258	735,046
減損損失	30,929	606,765
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,070	1,776
賞与引当金の増減額(は減少)	3,037	1,851
役員賞与引当金の増減額(は減少)	100	300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,911	8,936
受取利息及び受取配当金	37,179	43,186
支払利息	66,044	57,738
固定資産除却損	4,179	12,460
固定資産売却損益(は益)	93,829	2,263
投資有価証券評価損益(は益)	204	1,606
売上債権の増減額(は増加)	226,444	120,140
仕入債務の増減額(は減少)	86,059	74,391
その他	41,939	108,743
小計	1,281,679	717,126
利息及び配当金の受取額	36,090	43,995
利息の支払額	67,925	59,464
法人税等の支払額	215,079	124,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,765	577,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	41,705
有形固定資産の取得による支出	297,892	967,230
無形固定資産の取得による支出	45,561	27,894
有形固定資産の売却による収入	118,335	8,755
投資有価証券の取得による支出	11,206	3,237
投資有価証券の有償減資による収入	39,600	-
長期貸付けによる支出	6,000	-
長期貸付金の回収による収入	170,398	567,446
差入保証金の差入による支出	14,165	1,295
差入保証金の回収による収入	20,889	51,430
その他	8,558	1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,044	415,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	544	407
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	604,508	499,508
配当金の支払額	76,046	76,046
少数株主への配当金の支払額	489	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,587	76,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,387	34,146
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	370,522	119,667
現金及び現金同等物の期首残高	4,066,039	4,436,561
現金及び現金同等物の期末残高	4,436,561	4,556,229

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....5社

川西ファインサービス(株)、川西港運(株)、(株)メイサク、川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司、泰国川西(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、海外の連結子会社川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司、泰国川西株式会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、当社の建物及び一部資産は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年~50年

機械装置及び運搬具

2年~12年

在外連結子会社は定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間を基準とした割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,390,043千円	2,420,221千円
土地	846,560	846,560
計	4,236,604	3,266,782

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,127,198千円	2,787,690千円
計	3,127,198	2,787,690

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,297千円	2,591千円
工具、器具及び備品	94	-
土地	89,642	-
計	94,034	2,591

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	204千円	189千円
工具、器具及び備品	-	138
計	204	327

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	342千円	7,558千円
機械装置及び運搬具	2,974	4,242
工具、器具及び備品	862	659
計	4,179	12,460

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
三重県四日市市	処分予定資産 営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

当該営業所については、市場環境の変化に伴い、資産の利用見込みが無くなったため、当該処分資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	6,110千円
機械装置及び運搬具	25
撤去費用等	24,792
計	30,929千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神戸市中央区	営業所	建物及び構築物

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

当該営業所については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	606,765千円
計	606,765千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	63,222千円	68,826千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	63,222	68,826
税効果額	22,532	11,871
その他有価証券評価差額金	40,689	56,954
為替換算調整勘定：		
当期発生額	72,168	76,404
組替調整額	-	-
税効果調整前	72,168	76,404
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	72,168	76,404
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	51,913
組替調整額	-	17,661
税効果調整前	-	69,575
税効果額	-	22,447
退職給付に係る調整額	-	47,127
その他の包括利益合計	112,858	180,486

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式	653	-	-	653
合計	653	-	-	653

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成25年9月30日	平成25年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式	653	-	-	653
合計	653	-	-	653

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成26年9月30日	平成26年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,627	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	3,844,357千円	4,120,170千円
有価証券勘定	700,182	600,128
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	107,978	164,070
現金及び現金同等物	4,436,561	4,556,229

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、決済資金の確保を最優先とし、手許流動性を確保した上で、資金運用規定に則り、一時的余資がある場合は、短期的な預貯金及び元本確保が確実と見込める安全性のある短期の金融商品に限定して実施しております。また、資金調達については銀行借入による方針です。長期借入金は、固定金利を適用している為、借入金の金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、営業未収入金および取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規定に従い、主な取引先の信用調査、主要取引先別の期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による不良債権発生懸念の早期把握及び軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金運用表等を作成・見直しを行なうとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,844,357	3,844,357	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,120,263	3,120,263	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	635,812	635,812	-
(4) 長期貸付金	577,129	577,129	-
資産計	8,177,562	8,177,562	-
(5) 支払手形及び営業未払金	1,830,208	1,830,208	-
(6) 短期借入金	700,637	700,637	-
(7) 未払法人税等	61,944	61,944	-
(8) 長期借入金	3,947,198	4,005,285	58,087
負債計	6,539,988	6,598,075	58,087

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,120,170	4,120,170	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,240,403	3,240,403	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	707,875	707,875	-
(4) 長期貸付金	9,682	9,682	-
資産計	8,078,132	8,078,132	-
(5) 支払手形及び営業未払金	1,755,817	1,755,817	-
(6) 短期借入金	700,230	700,230	-
(7) 未払法人税等	28,209	28,209	-
(8) 長期借入金	3,947,690	4,009,730	62,040
負債計	6,431,947	6,493,988	62,040

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、返済期限および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 支払手形及び営業未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金は含めておりません。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	399,100	398,330
満期保有目的の債券	700,182	600,128

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には上場会社の優先株式が含まれており、当該優先株式の取得(転換)請求期限は、平成28年6月30日までとなっております。

また、差入保証金についても、将来キャッシュ・フローの発生時点を見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	3,821,016	-	-
受取手形及び営業未収入金	3,120,263	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他	700,182	-	-
長期貸付金	-	573,267	3,861
合計	7,641,461	573,267	3,861

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	4,095,386	-	-
受取手形及び営業未収入金	3,240,403	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他	600,128	-	-
長期貸付金	-	6,592	3,089
合計	7,935,918	6,592	3,089

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,637	-	-	-	-	-
長期借入金	499,508	771,508	471,508	351,508	251,508	1,601,658
合計	1,200,145	771,508	471,508	351,508	251,508	1,601,658

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,230	-	-	-	-	-
長期借入金	771,508	471,508	861,508	241,508	241,508	1,360,150
合計	1,471,738	471,508	861,508	241,508	241,508	1,360,150

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	622,812	308,842	313,969
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	622,812	308,842	313,969
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,000	22,228	9,228
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,000	22,228	9,228
	合計	635,812	331,071	304,741

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	675,675	291,867	383,808
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	675,675	291,867	383,808
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,200	42,328	10,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,200	42,328	10,128
	合計	707,875	334,195	373,679

(注) 1. 当連結会計年度において、有価証券について1,606千円(その他有価証券で時価のないもの)減損処理を行っております。

2. 減損処理にあたっては、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金制度

当社と国内連結子会社は、退職金支給規定に基づく退職金一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付企業年金制度

当社は退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

(3) 厚生年金基金

国内連結子会社1社(川西港運株株式会社)は、複数事業主制度の兵庫県トラック運輸厚生年金基金(昭和45年12月1日加入)を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(4) 海外の連結子会社2社は、確定給付型の制度はありません。

(5) 国内連結子会社では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,624,338 千円	1,528,639 千円
勤務費用	90,671	86,896
利息費用	24,365	22,929
数理計算上の差異の発生額	15,566	83,283
退職給付の支払額	195,168	141,697
退職給付債務の期末残高	1,528,639	1,580,052

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	939,950 千円	1,056,927 千円
期待運用収益	14,099	15,853
数理計算上の差異の発生額	112,915	135,196
事業主からの拠出額	102,562	98,497
退職給付の支払額	112,599	83,227
年金資産の期末残高	1,056,927	1,223,248

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	421,449 千円	443,325 千円
退職給付費用	34,944	45,891
退職給付の支払額	13,068	9,494
退職給付に係る負債の期末残高	443,325	479,722

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,089,905 千円	1,130,175 千円
年金資産	1,056,927	1,223,248
	32,977	93,073
非積立型制度の退職給付債務	882,059	929,598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	915,037	836,525
退職給付に係る負債	915,037	929,598
退職給付に係る資産	-	93,073
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	915,037	836,525

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	125,616 千円	132,787 千円
利息費用	24,365	22,929
期待運用収益	14,099	15,853
数理計算上の差異の費用処理額	24,305	17,661
確定給付制度に係る退職給付費用	160,187	157,525

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	69,575 千円
合計	-	69,575

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	283 千円	69,291 千円
合計	283	69,291

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	50 %	47 %
株式	44	46
その他	6	7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.2%
予想昇給率	-	1.2%～3.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.2%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度7,805千円、当連結会計年度8,191千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	32,140	33,764
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)(百万円)	47,133	46,576
差引額(百万円)	14,993	12,811

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.43%	(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
当連結会計年度	0.47%	(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上の退職給付費用として処理した金額は前連結会計年度3,747千円、当連結会計年度3,785千円であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	82,877千円	77,940千円
未払役員退職慰労金	19,552	17,960
退職給付に係る負債	319,197	329,224
繰越欠損金	1,006	-
未払事業税等	16,908	11,470
固定資産償却限度超過額(減損損失含む)	72,908	235,698
その他	61,112	26,138
繰延税金資産小計	573,564	698,433
評価性引当額	135,304	144,701
繰延税金資産合計	438,259	553,732
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	566,657	492,509
その他有価証券評価差額金	108,610	120,482
退職給付に係る資産	-	30,016
その他	306	380
繰延税金負債合計	675,574	643,389
繰延税金負債の純額	237,315	89,656

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	35.6%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
交際費等永久に損金に算入されない項目	間の差異が法定実効税率の	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	100分の5以下であるため注	1.9
住民税均等割額等	記を省略しております。	0.3
一時差異に対する未認識税効果		1.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		2.0
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は14,270千円減少し、法人税等調整額が736千円、その他有価証券評価差額金が12,658千円及び退職給付に係る調整累計額が2,348千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日現在)

当社グループは、賃借している物流施設等において、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間(退去時期)が明確でなく、将来の移転や統廃合の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成27年3月31日現在)

当社グループは、賃借している物流施設等において、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間(退去時期)が明確でなく、将来の移転や統廃合の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務(NVOCC)を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,828,239	3,568,660	22,396,900	114,623	22,511,524	-	22,511,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	43,102	43,102	43,102	-
計	18,828,239	3,568,660	22,396,900	157,726	22,554,626	43,102	22,511,524
セグメント利益	962,390	41,428	1,003,818	29,357	1,033,176	652,748	380,428
その他の項目							
減価償却費	719,979	10,079	730,058	18,669	748,727	50,531	799,258
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	326,968	722	327,691	22,771	350,463	13,070	363,533

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,563,977	3,601,228	22,165,205	149,906	22,315,112	-	22,315,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	46,971	46,971	46,971	-
計	18,563,977	3,601,228	22,165,205	196,878	22,362,084	46,971	22,315,112
セグメント利益	887,578	56,049	943,628	47,983	991,611	670,321	321,289
その他の項目							
減価償却費	669,444	10,293	679,738	14,779	694,518	40,528	735,046
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	384,442	8,116	392,558	344,995	737,553	18,423	755,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	653,004	670,722
その他の調整額	255	400
合計	652,748	670,321

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	50,928	40,896
その他の調整額	397	368
合計	50,531	40,528

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	13,070	18,423
合計	13,070	18,423

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。また、セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておりませんので、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	30,929	-	-	-	30,929

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	606,765	-	-	-	606,765

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,068円79銭	2,047円20銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	34円97銭	32円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	265,951	246,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	265,951	246,374
期中平均株式数(千株)	7,604	7,604

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,637	700,230	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	499,508	771,508	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,447,690	3,176,182	1.4	平成28年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,647,835	4,647,920	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	471,508	861,508	241,508	241,508

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	5,617,137	11,105,648	16,860,457	22,315,112
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	85,865	496,020	363,719	339,202
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	41,639	332,194	252,776	246,374
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	5.48	43.68	33.24	32.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.48	49.16	10.44	0.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,820,251	2,913,321
受取手形	121,564	95,925
営業未収入金	2,782,372	2,901,922
有価証券	700,182	600,128
前払費用	104,310	116,639
繰延税金資産	99,034	79,467
立替金	386,620	412,420
その他	2,217	26,380
貸倒引当金	2,717	1,023
流動資産合計	7,013,836	7,145,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,703,100	20,288,985
減価償却累計額	13,227,128	13,573,951
建物(純額)	7,475,972	6,715,034
構築物	758,467	753,031
減価償却累計額	653,797	655,771
構築物(純額)	104,670	97,260
機械及び装置	4,002,998	3,977,255
減価償却累計額	3,650,418	3,633,604
機械及び装置(純額)	352,579	343,651
車両運搬具	528,750	520,503
減価償却累計額	457,020	465,338
車両運搬具(純額)	71,730	55,164
工具、器具及び備品	611,713	577,774
減価償却累計額	530,795	517,571
工具、器具及び備品(純額)	80,917	60,202
土地	2,931,626	2,931,626
リース資産	-	282,235
減価償却累計額	-	4,522
リース資産(純額)	-	277,712
建設仮勘定	62,856	217,270
有形固定資産合計	11,080,351	10,697,922
無形固定資産		
借地権	493,967	493,967
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	222,427	178,013
その他	24,193	22,479
無形固定資産合計	2,638,122	2,591,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,347	1,090,780
関係会社株式	386,581	386,581
出資金	5,650	5,650
従業員に対する長期貸付金	13,130	6,042
長期貸付金	563,980	3,640
長期前払費用	6,398	5,375
差入保証金	791,710	745,576
その他	46,375	46,203
貸倒引当金	3,657	3,602
投資その他の資産合計	2,830,517	2,286,246
固定資産合計	16,548,991	15,576,164
資産合計	23,562,828	22,721,346
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,104,020	2,96,740
営業未払金	2,186,675	2,1,785,727
短期借入金	700,637	700,230
1年内返済予定の長期借入金	1,499,508	1,771,508
未払金	287,059	149,137
未払費用	41,304	38,614
未払法人税等	56,327	7,700
前受金	32,218	23,177
預り金	40,473	110,889
賞与引当金	173,489	175,737
その他	35,778	-
流動負債合計	3,838,493	3,859,463
固定負債		
長期借入金	1,344,690	1,3,176,182
繰延税金負債	368,414	176,285
退職給付引当金	584,106	548,593
その他	199,327	150,527
固定負債合計	4,599,539	4,051,588
負債合計	8,438,032	7,911,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	1,023,289	1,033,147
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	816,184	434,891
利益剰余金合計	11,544,451	11,173,015
自己株式	585,825	585,825
株主資本合計	14,928,856	14,557,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,939	252,872
評価・換算差額等合計	195,939	252,872
純資産合計	15,124,795	14,810,293
負債純資産合計	23,562,828	22,721,346

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
普通倉庫保管料	3,811,585	3,627,007
冷蔵倉庫保管料	733,041	751,203
普通倉庫荷役料	2,476,942	2,379,463
冷蔵倉庫荷役料	289,579	282,354
港運及び関連収入	2,263,987	2,224,612
運送収入	6,828,534	6,913,462
その他	4,868,545	4,813,363
営業収益合計	21,272,215	20,991,467
営業原価		
下払作業費	4,240,498	4,241,523
貨物陸揚料	772,971	596,037
運送費	7,928,344	8,030,534
支払手数料	551,052	575,096
再保管料	992,595	821,076
貨物保険料	23,779	22,511
荷役用具費	98,926	125,876
動力費	438,317	446,568
副資材費	25,468	23,595
施設使用料	939,037	881,235
修繕費	138,015	151,048
租税公課	235,843	234,295
減価償却費	643,532	588,798
給与及び手当	1,347,228	1,356,911
賞与引当金繰入額	113,723	115,219
退職給付費用	87,876	82,699
福利厚生費	233,759	233,897
業務委託費	268,566	302,465
旅費及び交通費	42,571	42,093
通信費	72,152	67,355
事務用品費	162,720	166,175
その他	79,525	83,479
営業原価合計	19,436,507	19,188,493
営業総利益	1,835,707	1,802,974

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132,107	139,617
給料及び手当	686,199	683,128
賞与引当金繰入額	59,765	60,517
退職給付費用	44,996	39,777
福利厚生費	143,100	144,591
業務委託費	38,989	38,443
交際費	19,076	17,638
旅費及び交通費	61,602	62,985
通信費	35,569	33,109
事務用品費	79,628	79,611
借地借家料	81,870	88,411
減価償却費	44,153	34,567
租税公課	32,166	31,542
修繕費	4,275	6,208
貸倒引当金繰入額	381	39
その他	102,892	103,475
販売費及び一般管理費合計	1,566,773	1,563,665
営業利益	268,933	239,308
営業外収益		
受取利息	7,410	2,627
有価証券利息	1,109	768
受取配当金	1,29,506	1,41,467
不動産賃貸料	14,168	15,014
その他	16,599	17,872
営業外収益合計	68,794	77,749
営業外費用		
支払利息	65,989	57,681
営業外費用合計	65,989	57,681
経常利益	271,739	259,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 93,995	2 1,319
特別利益合計	93,995	1,319
特別損失		
固定資産売却損	3 204	3 323
固定資産除却損	4 4,160	4 12,321
減損損失	30,929	606,765
投資有価証券評価損	204	1,606
営業所閉鎖損失	-	77,774
特別損失合計	35,499	698,791
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	330,236	438,096
法人税、住民税及び事業税	123,804	41,722
法人税等調整額	27,787	184,429
法人税等合計	151,591	142,706
当期純利益又は当期純損失()	178,644	295,389

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,014,587	8,400,000	722,288	11,441,852
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						39,041		39,041	-
固定資産圧縮積立金の積立						47,744		47,744	-
剰余金の配当								76,046	76,046
当期純利益又は当期純損失()								178,644	178,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,702	-	93,896	102,598
当期末残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,023,289	8,400,000	816,184	11,544,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	585,825	14,826,258	155,260	155,260	14,981,518
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
剰余金の配当		76,046			76,046
当期純利益又は当期純損失()		178,644			178,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40,678	40,678	40,678
当期変動額合計	-	102,598	40,678	40,678	143,277
当期末残高	585,825	14,928,856	195,939	195,939	15,124,795

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金		
当期首残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,023,289	8,400,000	816,184	11,544,451
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						41,376		41,376	-
固定資産圧縮積立金の積立						51,234		51,234	-
剰余金の配当								76,046	76,046
当期純利益又は当期純損失（ ）								295,389	295,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,857	-	381,293	371,435
当期末残高	2,108,000	1,862,230	1,862,230	304,976	1,000,000	1,033,147	8,400,000	434,891	11,173,015

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	585,825	14,928,856	195,939	195,939	15,124,795
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
剰余金の配当		76,046			76,046
当期純利益又は当期純損失（ ）		295,389			295,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,933	56,933	56,933
当期変動額合計	-	371,435	56,933	56,933	314,501
当期末残高	585,825	14,557,421	252,872	252,872	14,810,293

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

金城倉庫 定額法

その他 建物は定額法

その他は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間を基準とした割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金及び繰越利益剰余金、並びに当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

また、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	3,390,043千円	2,420,221千円
土地	846,560	846,560
計	4,236,604	3,266,782

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,127,198千円	2,787,690千円
計	3,127,198	2,787,690

2. 関係会社項目

関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払手形	45,000千円	45,000千円
営業未払金	263,935	265,412

3. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
泰国川西(株)	6,340千円	7,400千円
計	6,340	7,400

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社に対する営業費用	2,218,697千円	2,195,601千円
関係会社よりの受取配当金	2,711	2,531

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	4,297千円	1,319千円
工具、器具及び備品	56	-
土地	89,642	-
計	93,995	1,319

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	- 千円	147千円
車両運搬具	204	38
工具、器具及び備品	-	138
計	204	323

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	342千円	1,638千円
構築物	-	5,919
機械及び装置	2,955	4,242
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	861	520
計	4,160	12,321

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式386,581千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式386,581千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,831千円	58,028千円
未払役員退職慰労金	19,552	17,960
退職給付引当金	208,175	177,358
未払事業税等	16,798	10,829
固定資産償却限度超過額(減損損失含む)	72,908	235,698
投資有価証券等評価損	30,049	21,323
貸倒引当金	1,921	1,414
その他	22,195	18,987
繰延税金資産小計	433,433	541,603
評価性引当額	27,652	25,540
繰延税金資産合計	405,781	516,063
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	566,657	492,509
その他有価証券評価差額金	108,503	120,371
繰延税金負債合計	675,160	612,881
繰延税金負債の純額	269,379	96,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	1.7
住民税均等割額等	4.9	3.7
一時差異に対する未認識税効果	2.0	0.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.2	0.1
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	32.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が13,251千円、法人税等調整額が598千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が12,652千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	20,703,100	306,452	720,567 (606,765)	20,288,985	13,573,951	459,716	6,715,034
構築物	758,467	16,712	22,147	753,031	655,771	19,955	97,260
機械及び装置	4,002,998	64,000	89,743	3,977,255	3,633,604	72,096	343,651
車両運搬具	528,750	19,982	28,230	520,503	465,338	34,939	55,164
工具、器具及び備品	611,713	11,626	45,565	577,774	517,571	31,120	60,202
土地	2,931,626	-	-	2,931,626	-	-	2,931,626
リース資産	-	282,235	-	282,235	4,522	4,522	277,712
建設仮勘定	62,856	217,270	62,856	217,270	-	-	217,270
有形固定資産計	29,599,512	918,280	969,110 (606,765)	29,548,682	18,850,759	622,351	10,697,922
無形固定資産							
借地権	493,967	-	-	493,967	-	-	493,967
港湾等施設利用権	1,897,534	-	-	1,897,534	-	-	1,897,534
ソフトウェア	351,762	28,995	62,600	318,157	140,143	73,408	178,013
その他	36,280	4,129	4,830	35,579	13,099	1,013	22,479
無形固定資産計	2,779,544	33,124	67,430	2,745,238	153,243	74,422	2,591,995
長期前払費用	11,300	791	680	11,411	6,036	1,784	5,375

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	物流施設増設(名古屋支店豊田物流センター営業所)	175,462千円
リース資産	太陽光発電設備(川西六甲発電所)	43,504
	太陽光発電設備(川西入船発電所)	58,924
	太陽光発電設備(川西加須発電所)	179,805

2. 当期減少額の()は、当期減損額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,374	1,025	-	2,774	4,625
賞与引当金	173,489	175,737	173,489	-	175,737

(注) 貸倒引当金の減少額「その他」は、洗替額(385千円)及び取崩額(2,388千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.kawanishi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第157期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第158期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日近畿財務局長に提出。

（第158期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日近畿財務局長に提出。

（第158期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第12項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 因幡 賢 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川西倉庫株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川西倉庫株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 因幡 賢 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。